

平成 30 年度

財 産 目 録

(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日)

◆総括表

学校法人 関東学園

財 産 目 録

(総括表)

学校法人 関 東 学 園

平成31年3月31日

科 目	金 額	(円)	備 考
基 本 財 産	17,916,778,403		
有 形 固 定 資 産	11,414,855,752		
土 地		6,195,136,284	
建 物		2,228,755,786	
構 築 物		108,617,661	
教育研究用機器備品		316,257,604	
管理用機器備品		446,500,779	
図 書		2,049,636,028	
車 両		10	
建設仮勘定		69,951,600	
特 定 資 産	5,943,998,784		
第2号基本金引当特定資産		4,310,760,792	
第3号基本金引当特定資産		1,633,237,992	
その他の固定資産	557,923,867		
電 話 加 入 権		4,932,784	
ソ フ ト ウ ェ ア		25,059,456	
水 利 権		498,425,814	
投 資 有 価 証 券		3,500,000	
長 期 貸 付 金		25,395,813	
差 入 保 証 金		610,000	
流 動 資 産	1,038,550,356		
現 金 預 金		1,016,568,589	
未 収 入 金		16,627,886	
前 払 金		5,353,881	
資 産 の 部 合 計	18,955,328,759		

固 定 負 債	816,771,126		
長 期 未 払 金		36,499,104	
退 職 給 与 引 当 金		780,272,022	
流 動 負 債	358,181,544		
前 受 金		144,537,500	
預 り 金		74,239,645	
仮 受 金		14,000	
未 払 金		139,390,399	
負 債 の 部 合 計	1,174,952,670		
正 味 財 産	17,780,376,089		

(注) 資産の評価は取得価格基準による。

平成 30 年度

決 算

(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日)

- ◆資金収支計算書 (第 1 表)
- ◆活動区分資金収支計算書 (第 2 表)
- ◆事業活動収支計算書 (第 3 表)
- ◆貸借対照表 (第 4 表)

学校法人 関東学園

平成30年度決算

(端数処理：単位未満一桁を四捨五入)

◆ 資金収支計算書 (第1表)

(単位：百万円)

収入の部				支出の部			
科 目	30年度			科 目	30年度		
	予算額	決算額	差異		予算額	決算額	差異
学生生徒等納付金収入	1,171	1,162	9	人件費支出	1,020	1,041	△ 21
手数料収入	39	31	8	教育研究経費支出	688	611	77
寄付金収入	0	1	△ 1	管理経費支出	289	248	41
補助金収入	427	407	20	施設関係支出	119	99	20
国庫補助金収入	117	126	△ 9	設備関係支出	94	77	17
地方公共団体補助金収入	310	281	29	その他の支出	664	516	148
資産売却収入	0	3	△ 3	予備費	(50)		
付随事業・収益事業収入	22	20	2	資金支出調整勘定	△ 104	△ 175	71
受取利息・配当金収入	121	1	120				
雑収入	10	16	△ 6				
前受金収入	229	144	85				
その他の収入	612	455	157				
資金収入調整勘定	△ 326	△ 246	△ 80				
当年度収入合計	2,305	1,994	311	当年度支出合計	2,770	2,417	353
前年度繰越支払資金	1,439	1,439		翌年度繰越支払資金	974	1,016	△ 42
収入の部合計	3,744	3,433	311	支出の部合計	3,744	3,433	311

◆ 活動区分資金収支計算書 (第2表)

(単位：百万円)

教育活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	学生生徒等納付金収入	1,162
		手数料収入	31
		特別寄付金収入	1
		経常費等補助金	407
		付随事業収入	20
		雑収入	16
教育活動資金収入計	1,637		
支出	人件費支出	1,041	
	教育研究経費支出	611	
	管理経費支出	248	
	教育活動資金支出計	1,900	
	差異	△ 263	
	調整勘定等	△ 20	
	教育活動資金収支差額	△ 283	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備売却収入	3
		施設整備等活動資金収入計	3
	支出	施設関係支出	99
		設備関係支出	77
		施設整備等活動資金支出計	176
		差異	△ 173
	調整勘定等	38	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 135	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			△ 418
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	立替金回収収入	0
		差入保証金戻り収入	0
		仮払金回収収入	7
		貸付金回収収入	1
		預り金受入収入	336
		仮受金受入収入	0
		小計	344
		受取利息・配当金収入	1
	その他の活動資金収入計	345	
	支出	預り金支払支出	343
仮受金支払支出		0	
立替金支払支出		0	
仮払金支払支出		7	
小計	350		
その他の活動資金支出計	350		
	差異	△ 5	
	調整勘定等	0	
	その他の活動資金収支差額	△ 5	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			△ 423
前年度繰越支払資金			1,439
翌年度繰越支払資金			1,016

◆ 事業活動収支計算書 (第3表)

(単位:百万円)

		科 目	30年度		
			予算額	決算額	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,171	1,162	9
		手数料	39	31	8
		寄付金	0	1	△1
		経常費等補助金	427	407	20
		国庫補助金	117	126	△9
		地方公共団体補助金	310	281	29
		付随事業収入	22	20	2
		雑収入	10	16	△6
		教育活動収入計	1,669	1,637	32
	事業活動支出の部	人件費	1,031	978	53
		教職員等人件費	966	935	31
		退職金	51	8	43
		退職給与引当金繰入額	14	35	△21
		教育研究費	905	801	104
(うち減価償却費)		(217)	(187)	(30)	
管理経費		326	304	22	
(うち減価償却費)		(37)	(56)	△19	
徴収不能額	2	2	0		
	教育活動支出計	2,264	2,085	179	
		教育活動収支差額	△595	△448	△147
教育活動外収支	事業収入の活動の部	受取利息・配当金	121	1	120
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	121	1	120
	事業支出の活動の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	121	1	120
		経常収支差額	△474	△447	△27
特別収支	事業収入の活動の部	資産売却差額	0	1	△1
		その他の特別収入	0	0	0
		特別収入計	0	1	△1
	事業支出の活動の部	資産処分差額	0	2	△2
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	0	2	△2
		特別収支差額	0	△1	1
		予備費	150	0	0
		基本金組入前当年度収支差額	△474	△448	△26
		基本金組入額合計	△37	△41	4
		当年度収支差額	△511	△489	△22
		前年度繰越収支差額	△9,289	△9,289	0
		基本金取崩額	0	0	0
		翌年度繰越収支差額	△9,800	△9,778	△22
		事業活動収入計	1,790	1,639	151
		事業活動支出計	2,264	2,087	177

◆ 貸借対照表 (第4表)

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	30年度末	29年度末	増 減	科 目	30年度末	29年度末	増 減
固定資産	17,917	17,991	△74	固定負債	817	847	△30
有形固定資産	11,415	11,487	△72	長期未払金	37	5	32
特定資産	5,944	5,944	0	退職給与引当金	780	842	△62
その他の固定資産	558	560	△2	流動負債	358	469	△111
			0	前受金等	358	469	△111
			△2	負債の部合計	1,175	1,316	△141
			0	純資産の部			
流動資産	1,038	1,554	△516	科 目	30年度末	29年度末	増 減
現金預金	1,016	1,439	△423	基本金	27,558	27,518	40
未収入金等	22	115	△93	第1号基本金	21,426	21,386	40
				第2号基本金	4,311	4,311	0
				第3号基本金	1,633	1,633	0
				第4号基本金	188	188	0
				繰越収支差額			
				翌年度繰越収支差額	△9,778	△9,289	△489
				純資産の部合計	17,780	18,229	△449
資産の部合計	18,955	19,545	△590	負債の部、純資産の部合計	18,955	19,545	△590

平成 30 年度

監 査 報 告 書

(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日)

学校法人 関東学園

監査報告書

令和1年5月24日

学校法人 関東学園
理事会 御 中
評議員会 御 中

学校法人 関東学園
監事 平賀 正治 ⑩
監事 川内 克忠 ⑩

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人関東学園寄附行為第9条の規定に基づき、学校法人関東学園の平成30年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の学校法人の業務及び財産の状況を監査いたしました。
その結果につき下記のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

私たち監事は監査に当たり、理事会及び評議員会に出席するほか、理事から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査法人(辰巳監査法人)と連携をとり、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査を実施いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 学校法人関東学園の業務の執行に関し不正の行為はなく、かつ法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。
- (2) 資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む)、事業活動収支計算書及び貸借対照表(固定資産明細表、基本金明細表)及び財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。

以 上

平成 30 年度

事業報告書

(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日)

学校法人 関東学園

目 次

I. 法人の概要

1. 建学の精神	1 頁
2. 沿革	
3. 設置する学校・学部・学科	
4. 学校・学部・学科の入学定員、学生数の状況	2 頁
5. 役員等の概要	2 頁
6. 教職員の概要	3 頁

II. 事業の概要

はじめに	4 頁	
平成 30 年度に実施した主な事業		
1. 学園共通	4 頁	
2. 大学	(1) 教育・研究 (2) 就職支援 (3) 学生生活支援 (4) 募集 (5) 地方創生研究所 (6) 教育環境の整備	5 頁～6 頁
3. 短大	(1) 教育・研究 (2) 就職支援 (3) 学生生活支援 (4) 地域貢献 (5) 教育環境の整備	7 頁
4. 高校	(1) 教育・研究 (2) 進路支援 (3) 生徒支援 (4) 募集 (5) 関東短期大学募集停止に伴う対応 (6) 教育環境の整備	8 頁

III. 財務の概要

1. 資金収支計算書	9 頁
2. 事業活動収支計算書	10 頁～11 頁
3. 貸借対照表	12 頁
4. 主要な運営指標等の推移	13 頁～15 頁

I. 法人の概要

1. 建学の精神

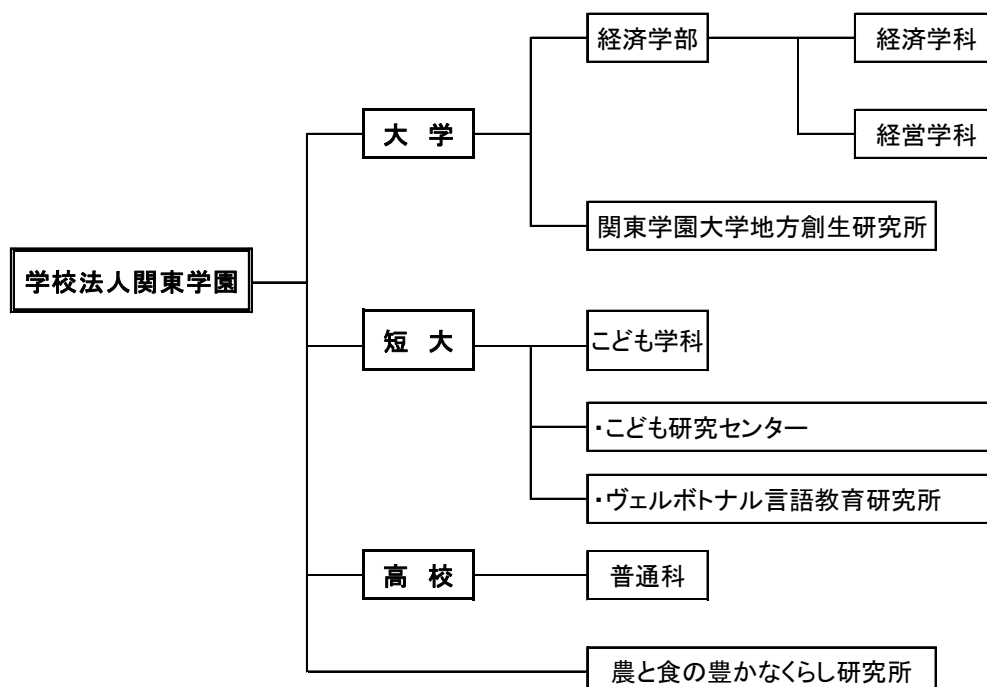
当学園は、大正 13 年（1924 年）に松平濱子により創設され、以来「敬和、温順、質実」を建学の精神として受け継ぎながら、自主創造の気風の養成に努め、英知に富み、社会に寄与する人材を育てる「学徳一体の人間教育」を行っております。

2. 沿革

- ・ 明治 14 年（1881 年）創設者・松平濱子、群馬県佐波郡で誕生。
- ・ 大正 13 年（1924 年）関東高等女学校開設。
- ・ 昭和 21 年（1946 年）関東女子専門学校開設。
- ・ 昭和 25 年（1950 年）関東短期大学開設。
- ・ 昭和 33 年（1958 年）関東学園高等学校開設。
- ・ 昭和 51 年（1976 年）関東学園大学開設。
- ・ 昭和 57 年（1982 年）関東学園大学附属高等学校に改称。

3. 設置する学校・学部・学科

太田キャンパスに大学を、館林キャンパスに短大と高校を設置しております。
それぞれの学部・学科等構成は以下のとおりです。



4. 学校・学部・学科の入学定員、学生数の状況

以下のとおりです。

学 校	学 部 ・ 学 科		定 員 数 (人)		在籍者数(人)
			入学定員数	収容定員数	
大 学	経済学部	経済学科	95	435	302
		経営学科	95	485	401
		計	190	920	703
	小 計	190	920	703	
短 大	こども学科	150	300	156	
	小 計	150	300	156	
高 校	普 通 科	240	720	637	
	小 計	240	720	637	
合 計			580	1,940	1,496

(平成 30 年 5 月 1 日現在)

5. 役員等の概要

以下のとおりです。

(1) 役員

(規程による定数：理事 7 名、監事 2 名)

(2) 評議員会

(規程による定数：15 名以上 19 名以下)

役 名	氏 名
理事長	松平 順一
副理事長	松平 正久
理 事	齋藤 大二郎
理 事	渡辺 敏正
理 事	吉田 明稔
理 事	高橋 恒夫
理 事	木村 たか子
監 事	金子 日出雄
監 事	平賀 正治

評議員 14名

(平成 30 年 5 月 1 日現在)

6. 教職員の概要

以下のとおりです。

(1) 大学教員（専任）

（単位：人）

学 部	教 授	准教授	講 師	助 教	計
経済学部	18	11	6	0	35
計	18	11	6	0	35

(2) 短大教員（専任）

（単位：人）

学 科	教 授	准教授	講 師	助 教	計
こども学科	7	2	4	1	14
計	7	2	4	1	14

(3) 高校教員（専任）

（単位：人）

	教 員	計
高 校	43	43
計	43	43

(4) 非常勤教員（単位：人）

所 属	非常勤教員
大 学	30
短 大	24
高 校	4
計	58

(5) 職員（専任）（単位：人）

所 属	事務職員等
大 学	12
短 大	5
高 校	4
事務局	12
計	33

(6) パート・派遣職員（単位：人）

所 属	パート	派遣職員	計
大 学	5	3	8
短 大	2		2
高 校	1		1
事務局	3		3
計	11	3	14

職員には嘱託を含みます。

なお上記数字はすべて平成30年5月1日現在のものです。

Ⅱ.事業の概要

はじめに

学園は、「敬和」「温順」「質実」という建学の精神に基づき、知識を養うと同時に、人間形成を尊重する、「学徳一体となった人間教育」の実現に努めています。

その実現のために、私立学校を取り巻く環境が少子化や経済情勢等の影響を受けるなかで、地域から評価され、持続できる学校となることが重要です。

平成 30 年度も学生・生徒の思いを大切に、「充実した学校生活」「希望する進路の実現」「成長した自分を感じての卒業」、そのための教育力の向上や学生・生徒のサポートを教職員一人ひとりが心掛け、地域から選ばれる学校づくりを行ってきました。

平成 30 年度に実施した主な事業

1. 学園共通

(1) 地域から選ばれる学校づくり

- ①学生・生徒が希望する進路の実現を図りました。
- ②教員の教育力の向上、教育の質の向上を図りました。
- ③授業評価による満足度の把握と満足度向上のための対策を実施しました。
- ④資格取得の指導やサポートを教職員が全力でフォローし、地域に貢献できる人材の育成に努めました。
- ⑤教職員によるきめ細かな指導やフォローにより、中途退学の防止を図りました。
- ⑥教員による出張講義、教育施設の開放、ボランティア活動、地域社会への知的協力等地域社会との交流を積極的に図り、本学の評価・認知度を上げました。
- ⑦地域の皆様の理解を深めていただくため、ホームページにおいて学校からの情報発信の充実を図りました。
- ⑧教育環境に必要な整備を行いました。

(2) 本学の特色ある教育や成果を前面に押し出した募集広報活動

2. 大学

(1) 教育・研究

(ア) コンピテンシー教育の改善

本学の特色であるコンピテンシー教育の効果の測定方法について、検討を行いました。

(イ) カリキュラム改革

2016年度からのカリキュラム改革を完了しました。

(ウ) FDの取り組み

FD委員会の下、全学的に授業の改善に取り組みました。

(エ) エクステンションプログラムの改善

エクステンションプログラム（課外講座）と専門・教養授業を合わせて受講できるように時間割を作成し、受講するよう促しました。

(オ) ソフォモアセミナーの見直し

カリキュラム等の見直しに伴い、ソフォモアセミナー運営の指針等について検討しました。

(カ) 研究

外部資金（科研費等）の助成を受けた研究を行い、あわせて本学紀要を刊行しました。

(2) 就職支援

(ア) 担任（教員）とその他教職員が密接に連携し、組織的に就職支援を行いました。

(イ) 新規採用教員に対し、指導法について研修を行いました。

(ウ) インターンシップを3年生対象に本年度も取り組みました。

(3) 学生生活支援

(ア) クラブ、同好会、学友会等の活動に対して支援を行いました。

(イ) 部活動に関する方針について、2019年度中の策定にむけて検討しました。

(ウ) 教職員が情報の共有を図り、平素の生活習慣病の改善指導、心的支援及び生活相談を実施しました。

(エ) ハラスメント防止の啓蒙を行いました。

(オ) 熱中症対策や落雷防止の取り組みを継続して行いました。

(4) 募集

(ア) 地区ごとに担当教職員を定め、高校に対して、本学の特色ある教育や成果及びアドミッションポリシーを説明しました。

(イ) 計画的にオープンキャンパスを実施しました。

(5) 地方創生研究所

(ア) 神流町・渋川市にて群馬県との共同事業（地域振興）に取り組みました。

(イ) 太田市の事業である「新田山グローバル人材事業」に当初より参画し、カナダ短期留学に1名参加しました。

(ウ) 地方創生フォーラムを開催しました。

(エ) イタリアモデナ・レッジョ・エミリア大学大学院のフードイノベーションプログラムとの交流を行いました。

(6) 教育環境の整備

(ア) 教育施設の改修を行いました。

(イ) 教室のパソコン、マルチメディア教室の機器を刷新しました。

3. 短大

(1) 教育・研究

- (ア) 全教員会での共通理解に基づくより良い教育指導、教職員の組織的な学生支援により、2年生全員が卒業しました。
- (イ) 授業に対する評価では、ほとんどの学生が「十分満足」と「ある程度満足した」と評価していました。
- (ウ) 授業評価に基づいて教員からの改善報告書を求め、教育内容の質的向上と学生の満足度向上に努めました。
- (エ) 入学時と卒業時に学生の意識調査を行い、学生支援の参考とするほか学生満足度の調査を行いました。
- (オ) フィールド科目に対する学生の関心及び満足度は高く、多くの学生が関連する資格を取得しました。
- (カ) 附属高等学校との高大連携授業に多くの高校生が参加しました。
- (キ) 各学年の保護者向け教育懇談会を実施し、家庭との連携に努めました。
- (ク) 教育研究紀要第61集を発行しました。

(2) 就職支援

- (ア) 進路支援講座等による進路支援の結果、就職希望者全員が就職できました。特に公立保育所には5名が採用となりました。
- (イ) 幼稚園教諭免許、保育士資格の取得希望者に対する教育支援の結果、多くの学生が免許・資格を取得しました。

(3) 学生生活支援

- (ア) 教職員全員による学生生活、課外活動の支援を行いました。
- (イ) ピアノ更新等、教育環境の維持向上を図り、学生の満足度向上に努めました。

(4) 地域貢献

- (ア) こども研究センターによる子育て教室、ヴェルボトナル言語教育研究所における定期的な言語指導教室を実施しました。
- (イ) 市との共催による公開講座を開催しました。
- (ウ) 地域における各種イベントに学生が積極的に参加し、好評を博しました。

(5) 教育環境の整備

- (ア) スチューデントホールのピアノの更新を行いました。

4. 高校

(1) 教育・研究

(ア) 授業の充実と学力向上

- ① 授業交換を適切に行い、授業確保に努めました。
- ② 授業アンケートを実施し、わかりやすい授業展開の工夫に努めました。
- ③ 補習・課外授業や学習合宿を実施し、生徒の理解度の向上に努めました。

(イ) 教員資質の向上

- ① 全教員が授業公開を行い、授業改善に努めました。
- ② 校内教員研修を行い、教員資質の向上に努めました。
- ③ 群馬県教育委員会や群馬県総合教育センターの研修に参加しました。
- ④ 教育顧問による授業観察を実施しました。

(ウ) 国際交流の充実

- ① ワカティブ高校（ニュージーランド）からの短期留学を受け入れました。
- ② ケアンズ州立高校（オーストラリア）への短期留学を実施しました。

(エ) 学校評価の実施及び公表

学校評価（自己評価）を実施し、生徒・保護者に公表しました。

(2) 進路支援

外部模試による学力の測定、課外授業、学力検討会、志望校検討会、センター試験出願説明会、就職説明会、学習合宿、学科研究、進路講演会、職業講話、就職支援、資格取得支援などを実施しました。

(3) 生徒支援

- (ア) 部活動加入率の増加に努め、学業との両立を推進しました。
- (イ) 部活動の方針を作成しました。

(4) 募集

学校説明会、中学校訪問・塾訪問、地区別説明会、中学校への出前授業、本校入学者・他校入学者へのアンケートなどを実施しました。

(5) 関東短期大学募集停止に伴う対応

保育士・幼稚園教諭養成機関への進学支援（経済的支援も含む）を実施しました。

(6) 教育環境の整備

- (ア) 第1体育館改修工事を実施しました。
- (イ) 教室及び教員用のパソコンを刷新しました。

Ⅲ. 財務の概要（平成30年度の決算の状況）

平成30年度の決算の状況について、その概要を報告いたします。

1. 資金収支計算書

「資金収支計算書」は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入・支出内容を明らかにし、かつ支払資金（現金及びいつでも引出すことができる預貯金）の収入・支出の顛末を明らかにするものです。

平成30年度の資金収入合計は19億94百万円となり、予算を3億11百万円下回りました。

一方資金支出は24億17百万円となり、予算を3億53百万円下回りました。これは、各担当者がコスト意識を持って、効果的な予算執行に努めたことによります。

次に主な科目についてご説明いたします。

(1) 資金収入について

学生生徒等納付金収入は11億62百万円となり、予算を9百万円下回りました。また、前受金収入は1億44百万円となり、予算を85百万円下回りました。

(2) 資金支出について

教育研究経費は様々な教育研究活動を積極的に支援し、かつ効果的な執行に努めた結果、6億11百万円となり予算を77百万円下回りました。管理経費につきましても予算の段階で厳しく査定し、執行においても抑制方針で臨んだ結果2億48百万円となり、予算を41百万円下回りました。なお、施設・設備関係支出は1億76百万円となり、予算を37百万円下回りました。

資金収支計算書
平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで

(単位:百万円)

収入の部				支出の部			
科 目	30年度			科 目	30年度		
	予算額	決算額	差 異		予算額	決算額	差 異
学生生徒等納付金収入	1,171	1,162	9	人件費支出	1,020	1,041	△ 21
手数料収入	39	31	8	教育研究費支出	688	611	77
寄付金収入	0	1	△ 1	管理経費支出	289	248	41
補助金収入	427	407	20	施設関係支出	119	99	20
国庫補助金収入	117	126	△ 9	設備関係支出	94	77	17
地方公共団体補助金収入	310	281	29	その他の支出	664	516	148
資産売却収入	0	3	△ 3	予備費	(50)		
付随事業・収益事業収入	22	20	2	資金支出調整勘定	△ 104	△ 175	71
受取利息・配当金収入	121	1	120				
雑収入	10	16	△ 6				
前受金収入	229	144	85				
その他の収入	612	455	157				
資金収入調整勘定	△ 326	△ 246	△ 80				
当年度収入合計	2,305	1,994	311	当年度支出合計	2,770	2,417	353
前年度繰越支払資金	1,439	1,439		翌年度繰越支払資金	974	1,016	△ 42
収入の部合計	3,744	3,433	311	支出の部合計	3,744	3,433	311

(端数処理:単位未満一桁四捨五入)

2. 事業活動収支計算書

「事業活動収支計算書」は、従来の「消費収支計算書」に当たり、当該会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入及び事業活動支出の均衡状況とその内容を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すもので、いわば企業会計の損益計算書にあたるものです。

事業活動収入は、従来の「消費収支計算書」における帰属収入に当たり、借入金収入や前受金収入等の負債となる収入を除いた学校法人における正味の収入のことです。平成 30 年度は 16 億 39 百万円となり、予算を 1 億 51 百万円下回りました。

事業活動支出は従来の「消費収支計算書」における消費支出に当たり、キャッシュアウトしない減価償却費や資産処分差額等も含まれ、学校法人の正味の費用のことをいいます。平成 30 年度は 20 億 87 百万円となり、予算を 1 億 77 百万円下回りました。

その結果、本年度の基本金組入前当年度収支差額は 4 億 89 百万円の支出超過となりました。また、翌年度繰越収支差額は 97 億 78 百万円となりました。

事業活動収支計算書

平成30年4月1日から

平成31年3月31日まで

(単位:百万円)

	科目	30年度			
		予算額	決算額	差異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,171	1,162	9
		手数料	39	31	8
		寄付金	0	1	△ 1
		経常費等補助金	427	407	20
		国庫補助金	117	126	△ 9
		地方公共団体補助金	310	281	29
		付随事業収入	22	20	2
		雑収入	10	16	△ 6
		教育活動収入計	1,669	1,637	32
	事業活動支出の部	人件費	1,031	978	53
		教職員等人件費	966	935	31
		退職金	51	8	43
		退職給与引当金繰入額	14	35	△ 21
		教育研究費	905	801	104
		(うち減価償却費)	(217)	(187)	(30)
		管理経費	326	304	22
		(うち減価償却費)	(37)	(56)	△(19)
徴収不能額		2	2	0	
教育活動支出計	2,264	2,085	179		
教育活動収支差額		△ 595	△ 448	△ 147	
教育活動外収支	事業収入の部	受取利息・配当金	121	1	120
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	121	1	120
	事業支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額		121	1
経常収支差額		△ 474	△ 447	△ 27	
特別収支	事業収入の部	資産売却差額	0	1	△ 1
		その他の特別収入	0	0	0
		特別収入計	0	1	△ 1
	事業支出の部	資産処分差額	0	2	△ 2
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	0	2	△ 2
		特別収支差額		0	△ 1
予備費		(50)		0	
基本金組入前当年度収支差額		△ 474	△ 448	△ 26	
基本金組入額合計		△ 37	△ 41	4	
当年度収支差額		△ 511	△ 489	△ 22	
前年度繰越収支差額		△ 9,289	△ 9,289	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 9,800	△ 9,778	△ 22	
事業活動収入計		1,790	1,639	151	
事業活動支出計		2,264	2,087	177	

(端数処理:単位未満一桁四捨五入)

3. 貸借対照表

「貸借対照表」は、年度末における財政状況の健全性と学園運営に必要な資産の保有状況や負債状況について表したものです。資産は学校法人に投入された資金がどの様に使われているかを表しており、負債及び自己資金は資産が他人の資金（負債）によって賄われているか、自己資金によって賄われているかを示しています。

平成30年度は総資産が189億55百万円となり、前年度比5億90百万円減少しました。主な原因としまして、有形固定資産が72百万円減少しました。これは主に減価償却や、教育研究用機器備品等の除却によるためです。その他の固定資産が2百万円減少しました。流動資産は、前年度比5億16百万円減少しました。

一方負債合計は11億75百万円となり、1億41百万円減少しました。これは前受金等の減少によります。負債の内訳は退職給与引当金や前受金等であり、借入金は長期、短期ともにありません。

その結果、純資産は177億80百万円となり、前年度比4億49百万円減少しました。

貸借対照表
平成31年3月31日

(単位:百万円)

資産の部				負債の部			
科目	30年度末	29年度末	増減	科目	30年度末	29年度末	増減
固定資産	17,917	17,991	△ 74	固定負債	817	847	△ 30
有形固定資産	11,415	11,487	△ 72	長期未払金	37	5	32
特定資産	5,944	5,944	0	退職給与引当金	780	842	△ 62
その他の固定資産	558	560	△ 2	流動負債	358	469	△ 111
流動資産	1,038	1,554	△ 516	前受金等	358	469	△ 111
現金預金	1,016	1,439	△ 423	負債の部合計	1,175	1,316	△ 141
未収入金等	22	115	△ 93	純資産の部			
				科目	30年度末	29年度末	増減
				基本金	27,558	27,518	40
				第1号基本金	21,426	21,386	40
				第2号基本金	4,311	4,311	0
				第3号基本金	1,633	1,633	0
				第4号基本金	188	188	0
				繰越収支差額			
				翌年度繰越収支差額	△ 9,778	△ 9,289	△ 489
				純資産の部合計	17,780	18,229	△ 449
資産の部合計	18,955	19,545	△ 590	負債の部、純資産の部合計	18,955	19,545	△ 590

(端数処理: 単位未満一桁四捨五入)

4. 主要な運営指標等の推移

平成30年度も引き続き、中長期財務計画にそって取り組んできました。

今後とも入学者・在籍者の増加を図るとともに経費削減に努め、地域から選ばれる学園づくりのため経営改善を進めていきます。

(1) 主要な運営指標の推移

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
学生生徒在籍者数 (名)	1,590	1,621	1,570	1,514	1,496
大学	781	815	733	698	703
大学院	4	0	0	0	0
学部	777	815	733	698	703
経済学部	777	815	733	698	703
短大	278	266	227	189	156
高校	531	540	610	627	637
教職員数 (名)	154	146	144	132	125
大学教員	39	39	38	38	35
短大教員	14	13	14	14	14
高校教員	44	43	44	43	43
職員数	57	51	48	37	33
事業活動収入(百万円) (H26年度までは帰属収入)	2,596	1,896	2,077	2,127	1,639
学生生徒等納付金収入	1,324	1,369	1,249	1,174	1,162
補助金収入	427	415	443	439	407
事業活動支出(百万円) (H26年度までは消費支出)	2,708	2,555	2,477	2,342	2,342
人件費支出	1,377	1,199	1,258	1,143	978
教育研究経費支出	895	990	898	853	801
(除く減価償却費)	(680)	(780)	(693)	(668)	(614)
管理経費支出	401	353	317	344	304
(除く減価償却費)	(357)	(312)	(277)	(284)	(248)
資金収入 (百万円)	2,936	4,449	2,457	2,469	1,994
資金支出 (百万円)	3,052	2,938	3,310	2,457	2,417

注1 在籍者数と教職員数は当該年度の5月1日現在の数字です。

注2 教育研究経費と管理経費の下段()内の数字は、減価償却費を除いた、実際に支出された数字です。

(2) 主要な財務比率の推移

(ア) 事業活動収支関係財務比率

収入構成で見ると学生生徒等納付金比率が 71.0%を占めています。また、支出構成で見ますと人件費が最大の支出であり、59.8%を占めています。教育研究経費につきましては48.9%となりました。管理経費につきましては18.5%となりました。

次に収入と支出のバランスで見ますと、人件費依存率は 84.2%、事業活動収支差額比率は△27.4%となりました。

(イ) 貸借対照表関係財務比率

貸借対照表関係の比率で見ますと純資産構成比率 93.8%と十分高く、健全な財務体力を維持しています。また土地・建物等の固定資産は、長期的な資産のため自己資金で 100%賄われていることが理想ですが、本学はほぼ自己資金で賄われており、安定した経営が行われているといえます。

さらに短期的な支払能力を示す流動比率は流動資産が流動負債の 200%以上あると優良であると言われますが、比率からして本学は十分な支払い能力があるといえます。負債の内訳は退職給与引当金や前受金、預り金等であり、借入金はなく負債比率は 6.6%と低く健全であるといえます。

(単位: %)

区 分	評価	26年度	27年度	28年度	29年度	単一学部 (社会科学系) 29年度	30年度
事業活動収支関係財務比率							
① 学生生徒等納付金比率	△	51.0	72.8	61.0	55.5	72.1	71.0
② 補助金比率	△	16.4	22.8	21.3	20.7	16.7	24.9
③ 人件費比率	▼	53.0	63.8	61.5	54.0	53.1	59.8
④ 教育研究費比率	△	34.5	52.6	43.9	40.3	30.3	48.9
⑤ 管理経費比率	▼	15.4	18.8	15.5	16.3	15.2	18.5
⑥ 人件費依存率	▼	104.0	87.6	100.7	97.4	73.7	84.2
⑦ 事業活動収支差額比率 <small>(H26年度までは帰属収支差額比率)</small>	△	△ 4.3	△ 34.8	△ 19.3	△ 10.2	1.8	△ 27.4
貸借対照表関係財務比率							
⑧ 純資産構成比率 <small>(H26年度までは自己資金構成比率)</small>	△	93.4	93.7	93.5	93.3	86.6	93.8
⑨ 固定比率	▼	102.5	94.4	98.7	98.7	100.6	100.8
⑩ 流動比率	△	181.9	588.4	354.6	331.3	193.2	290.0
⑪ 負債比率	▼	7.1	6.7	6.9	7.2	15.5	6.6

(注1) 評価は一般的に次のとおりとされています。

△:高い方がよい ▼:低い方がよい

(注2) 前記指標は、次の算式で算出しております。

(H27年度決算より学校法人会計基準の一部改正によりH26年度までと一部変更があります。)

① 学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入※1
② 補助金比率	補助金／事業活動収入※2
③ 人件費比率	人件費／経常収入※1
④ 教育研究費比率	教育研究経費／経常収入※1
⑤ 管理経費比率	管理経費／経常収入※1
⑥ 人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金
⑦ 事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入
(H26年度までは帰属収支差額比率)	(帰属収入－消費支出)／帰属収入
⑧ 純資産構成比率	純資産／(総負債+純資産)
(H26年度までは自己資金構成比率)	自己資金／総資産
⑨ 固定比率	固定資産／純資産※3
⑩ 流動比率	流動資産／流動負債
⑪ 負債比率	総負債／純資産※3

※1 H26年度までは経常収入のところを帰属収入にて計算しています。

※2 H26年度までは事業活動収入のところを帰属収入にて計算しています。

※3 H26年度までは純資産のところを自己資金にて計算しています。

(注3) 単一学部(社会科学系)29年度について

この数字は学生生徒在籍者数(29.5.1現在)単一の社会科学系学部の大学法人26法人の平均値です。
平成30年度版「今日の私学財政」平成29年度事業活動収支計算書及び貸借対照表より算出しています。
(日本私立学校振興・共済事業団発行)

以 上